

既婚女性の就業に対する配偶者所得効果と M 字型就業パターン

木村裕貴（東京大学大学院）

1. 背景と目的

かつて既婚女性の就業は家計補助的とされ、配偶者の所得が高いほど就業率が低いという経験的法則（ダグラス＝有澤法則）が報告された。しかし近年、先進諸国では既婚女性の就業率が上昇しており、日本でも 1990 年代に共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回って以降、その差は拡大し続けている。欧米諸国ではこうした既婚女性の就業の量的拡大に伴い、女性の就業に対する配偶者所得の負の効果が低減し、女性にとってより自律的な就業選択へと変化したことが指摘されている（Goldin 2006）。一方、日本では配偶者所得効果が今なお残存しているという研究もあれば、既に消失しているとする研究もあり、知見が一貫していない。配偶者所得効果について確かな実証的知見を得ることは、女性の役割の時代変化を評価するバロメータとなることに加え、経済的格差への含意をも持つため重要である。

日本で既婚女性の就業に対する配偶者所得効果を検証するうえで、本研究が着目するのはライフステージによる差異である。日本では女性が出産前後に就業を中断し子どもの就学前後に再就職するという M 字型就業パターンが知られており、就業中断ならびに再就職という移行に焦点を当てた研究が蓄積されてきた。そこでは、就業中断には従業上の地位や職種といった本人の労働状況の影響力が強い一方、再就職には配偶者所得を含む家族要因の影響力が比較的強いことが示されてきた（西村 2014）。育休制度が普及し就業継続の奨励が進む一方、非正規雇用の偏在や税制による再就職の阻害要因は今なお残っているなかで、配偶者所得効果のライフコースを通じた変化とその時代変化を検証することは、日本の女性就業のうち変化した側面と安定している側面を精査するうえで重要である。

以上を踏まえ本研究では、既婚女性の就業に対する配偶者所得の効果の時代変化ならびにそのライフステージによる差異を明らかにする。

2. 方法

分析には消費生活に関するパネル調査（1993–2020 年）を用いる。就業状態を従属変数とした通常のロジットモデルと、移行（離職／再就職）を従属変数とした離散時間ロジットモデルを併用し、1995–2004 年結婚コーホートから 2005–2014 年結婚コーホートにかけての配偶者所得効果の変化を推定する。

3. 分析結果

配偶者所得として複数の指標を用いた分析の結果、以下 3 点の知見を得た。1) 全体として、配偶者の所得が既婚女性の就業に及ぼす負の効果はコーホート間で変化がなく、ダグラス＝有澤法則は健在である。2) 末子年齢が高くなるにつれて配偶者所得効果はより大きくなる。3) 離職（有業から無業への移行）に対する配偶者所得効果は概ね見られない一方、再就職（無業から有業への移行）に対する負の効果は明瞭である。

以上の結果は、日本の既婚女性の労働供給の量的増加は質的变化を伴っておらず、主に出産後の再就職をとりまく硬直的な労働市場構造や税制が配偶者所得効果を形作っていることを示唆する。日本の女性就業の趨勢を捉えるうえで、水準（就業率）の変化だけでなく安定的な構造を明らかにすることが重要である。

文献

Goldin, Claudia, 2006, “The Quiet Revolution That Transformed Women's Employment, Education, and Family,” *American Economic Review*, 96(2): 1-21.

西村純子, 2014, 『子育てと仕事の社会学——女性の働きかたは変わったか』 弘文堂。

（キーワード：女性就業，ダグラス＝有澤法則，M 字型就業パターン）